

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業  
先進的省エネルギー投資促進支援事業  
エネルギー使用合理化等事業者支援事業  
**成果報告**

令和6年度補正



# はじめに

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）は、平成23年度以降、省エネ補助金を執行しております。

次ページ以降に、各事業における実績データの分析結果をまとめています。

今後、設備更新を計画されている皆さまの一助としてご活用いただければ幸いです。

注：資料上は、以下のように省エネ補助金の各事業を記載する。

	事業年度	事業名	記載方法
省エネ補助金	平成23年度～令和2年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	合理化補助金
	令和3年度～令和4年度	先進的省エネルギー投資促進支援事業	先進補助金
	令和4年度補正～	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業	需要構造転換補助金
		省エネルギー投資促進支援事業	省エネ投資促進補助金

# 目次

- **需要構造転換補助金の概要と申請・採択等の状況**
- **1章 省エネ補助金の申請・採択等の状況**
- **2章 需要構造転換補助金の  
事業区分ごとの分析**
- **3章 実績省エネルギー効果からの分析**  
省エネ補助金／工場・事業場単位（事業区分（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅳ））
- **4章 省エネ補助金活用事例について**

# 需要構造転換補助金の 概要と申請・採択等の状況

- ① 需要構造転換補助金の概要
- ② 需要構造転換補助金の申請・採択件数

# ① 需要構造転換補助金の概要

		(I) 工場・事業場型		
		先進枠	一般枠	中小企業投資促進枠
導入設備 (補助対象設備)		(a) 先進設備・システム	(b) オーダーメイド型設備 (c) 指定設備	
事業要件		資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した「先進設備・システム」へ更新等する事業	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する「オーダーメイド型設備」、又はSIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した「指定設備」へ更新等する事業 ※ オーダーメイド型設備と指定設備を組み合わせる事業や、複数の指定設備を更新する事業も対象となる。	
省エネルギー効果の要件		申請単位において、原油換算量ベースで以下のいずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:30%以上 ②省エネ量+非化石使用量:1,000kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:15%以上 ※非化石転換の場合も増エネ設備は対象外。 ※「一般枠」の補助対象設備を組み合わせて上記要件を満たすことも可とする。	申請単位において、原油換算量ベースで、以下のいずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:10%以上 ②省エネ量+非化石使用量:700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:7%以上 ※非化石転換の場合も増エネ設備は対象外	申請単位において、原油換算量ベースで、以下のいずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:7%以上 ②省エネ量+非化石使用量:500kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:5%以上 ※非化石転換の場合も増エネ設備は対象外 ※SIIが指定するフォーマットにより、一般枠の効果を満たす事業計画書を作成・公表すること。
補助対象経費		設計費、設備費、工事費		
補助率	中小企業等	2/3以内	1/2以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内	1/2以内 ※投資回収年数5年未満の事業は1/3以内
	大企業、その他	1/2以内	1/3以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/4以内	対象外
補助金限度額 ( )内は非化石	単年度事業	【上限額】15億円 (非化石転換の場合は20億円) 【下限額】100万円	【上限額】15億円 (非化石転換の場合は20億円) 【下限額】100万円	
	複数年度事業	【上限額】30億円/事業全体 (15億円/年度) 非化石転換の場合は40億円/事業全体 (20億円/年度) 【下限額】100万円/年度	【上限額】20億円/事業全体 (15億円/年度) 非化石転換の場合は30億円/事業全体 (20億円/年度) 【下限額】100万円/年度	
	連携事業	【上限額】30億円/事業全体 (15億円/年度) 非化石転換の場合は40億円/事業全体 (20億円/年度) 【下限額】100万円/年度	【上限額】30億円/事業全体 (15億円/年度) 非化石転換の場合は40億円/事業全体 (20億円/年度) 【下限額】100万円/年度	

# ① 需要構造転換補助金の概要

		(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型	(Ⅳ) エネルギー需要最適化型
導入設備 (補助対象設備)		(c) 指定設備のうち電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備	(d) EMS機器
事業要件		化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う指定設備等へ更新等する事業	SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業
省エネルギー効果の要件		SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した以下の指定設備へ更新等し、電化・脱炭素目的の燃料転換を実現する事業。  指定設備 (※) ②産業ヒートポンプ ③業務用ヒートポンプ給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 ※上記に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」のうち、電化・脱炭素燃転に資するとして指定した設備も対象となる。 ※ヒートポンプで対応できる低温域は電化のみ対象となる。 ※ヒートポンプなど、一部機器について併用を認める。 (但し、併用する場合であっても将来的には非化石転換に向けたリプレイスを目指すことを求める。)	SIIが予め定めたシステム要件を満たし、補助対象設備として登録及び公表したEMSを導入して、導入する範囲において設備又は工程単位のエネルギー消費状況を把握・表示・分析し、運用改善を実施すること。 EMSを活用した省エネの中長期計画を作成、改善による成果の公表を行うこと。 (原油換算ベースで2%改善を目安とする)
補助対象経費		設備費、工事費 ※ 工事費は中小企業者等に限る。 ※ 電化の場合は付帯設備も対象とする	設計費、設備費、工事費
補助率	中小企業等	1/2以内	1/2以内
	大企業、その他		1/3以内
補助金限度額		【上限額】3億円/事業全体 電化する事業の場合は5億円/事業全体 【下限額】30万円	【上限額】1億円/事業全体 【下限額】30万円 ※ 事業区分 (Ⅳ) と (Ⅰ)、(Ⅱ) を組み合わせて申請する場合は、各事業区分と (Ⅳ) エネルギー需要最適化型のそれぞれの上限額の合計を事業全体の上限額とする

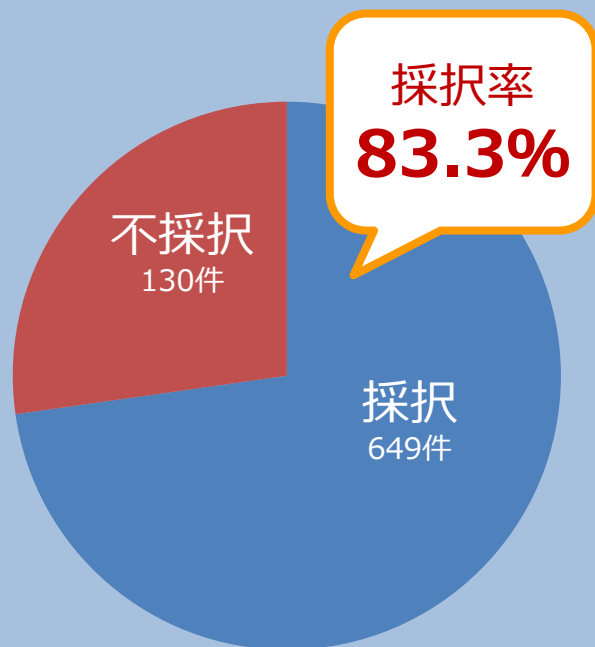
注：本資料上は、以降、事業区分を (Ⅰ) (Ⅱ) (Ⅳ) とし、補助対象設備を (a) ~ (d) と記載する。

## ② 需要構造転換補助金の申請・採択件数

新規事業の申請・採択件数／中小企業の申請・採択件数

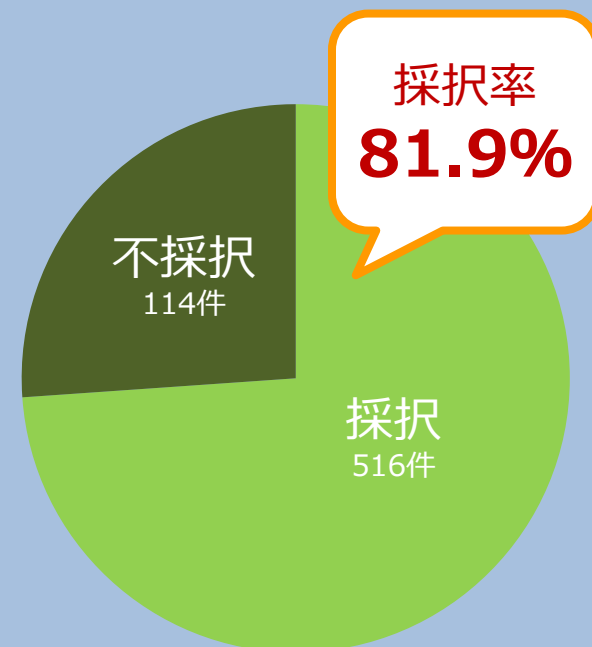
### 新規事業の申請・採択件数

- 申請数：  
**779**件
- 採択数：  
**649**件



### 中小企業の申請・採択件数

- 申請数：  
**630**件
- 採択数：  
**516**件



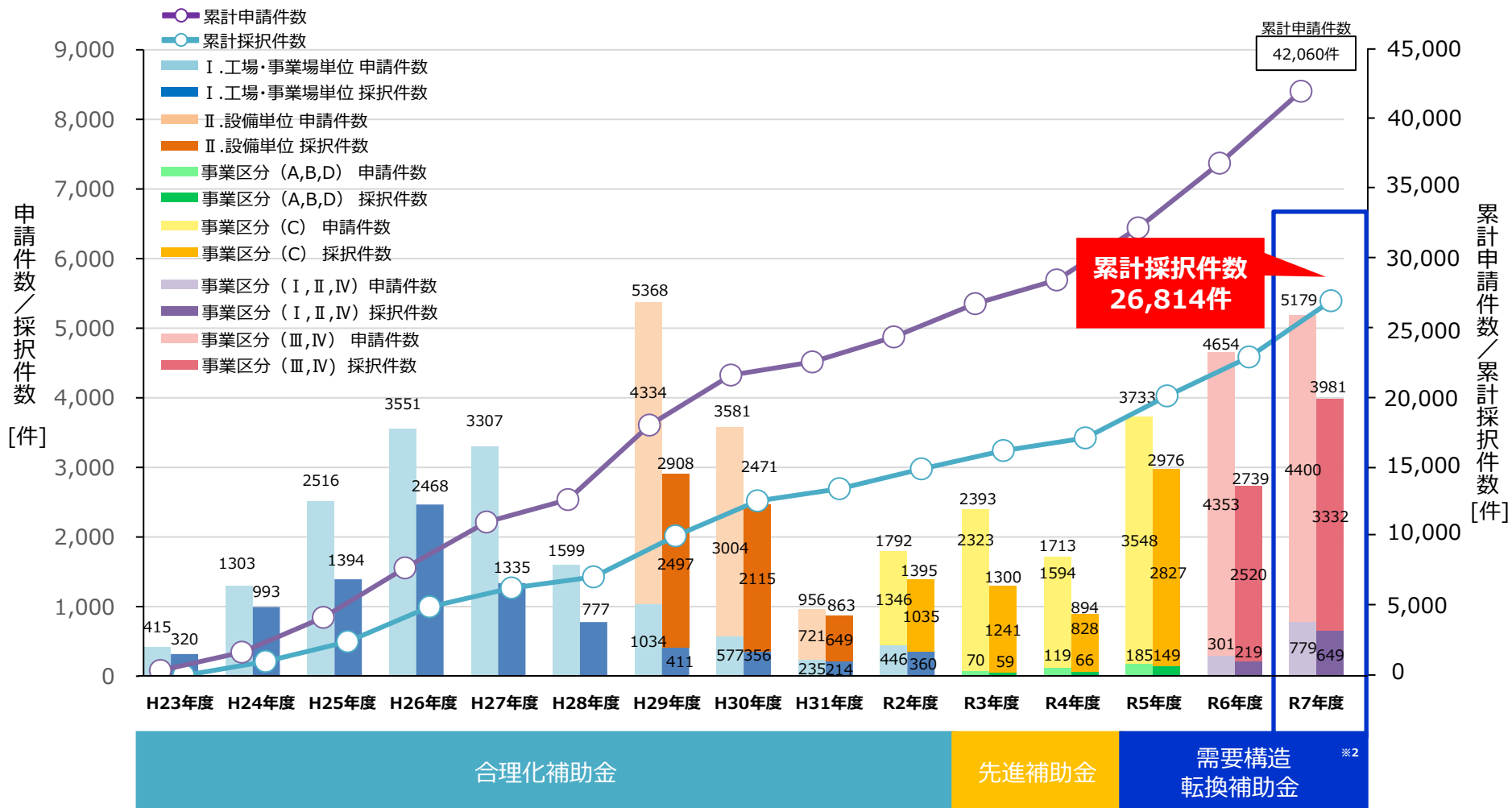
# 1章 省エネ補助金の申請・採択等の状況

1-① 新規事業の申請・採択件数の推移

1-② 新規事業の申請・採択金額の推移

1-③ 新規事業の中小企業割合

# 1-① 新規事業の申請・採択件数の推移



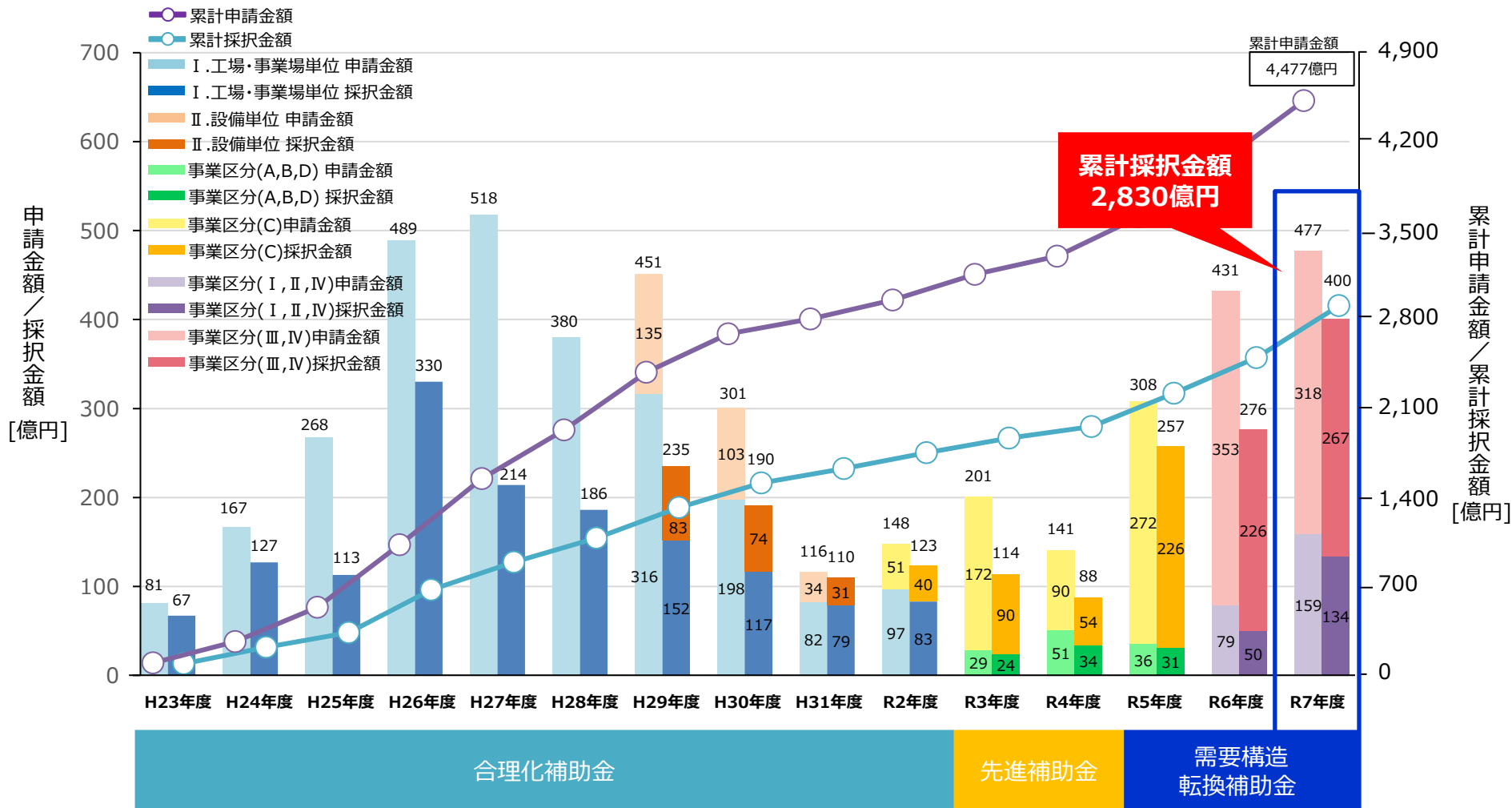
◆ H23～R7年度における累計の申請件数は、**約42,000件**。

累計の採択件数は、**約26,800件**。

※1 H31年度は同時期に実施していた省電力補助金は含まない

※2 「省エネ投資促進補助金」の件数を含む

# 1-② 新規事業の申請・採択金額の推移

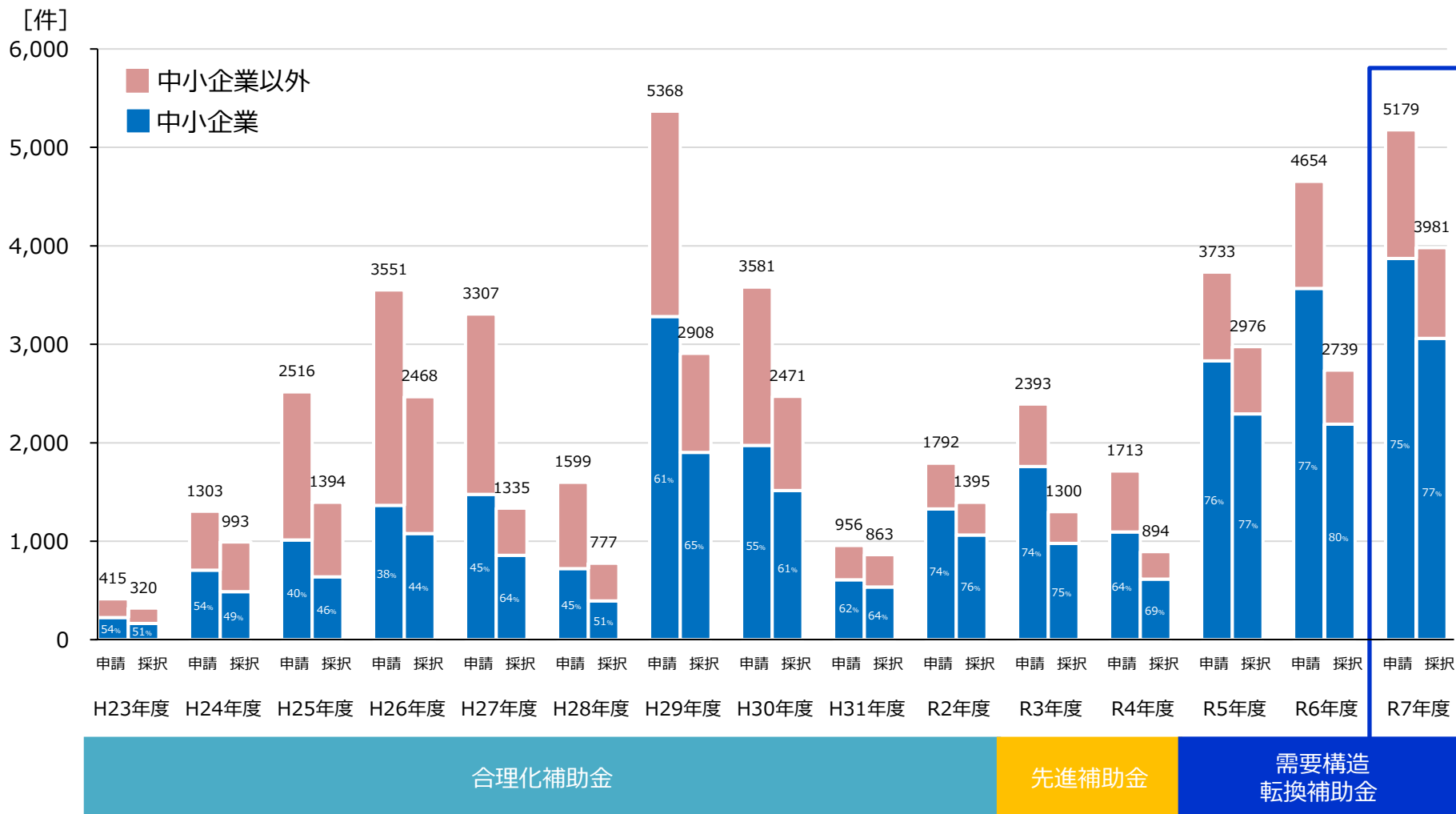


◆ H23～R7年度における累計の申請金額は、**約4,500億円**。

累計の採択金額は、**約2,800億円**。

※ 複数年度事業は初年度の補助金額のみを計上（2年目以降の補助金額は含まない）

# 1-③ 新規事業の中小企業割合



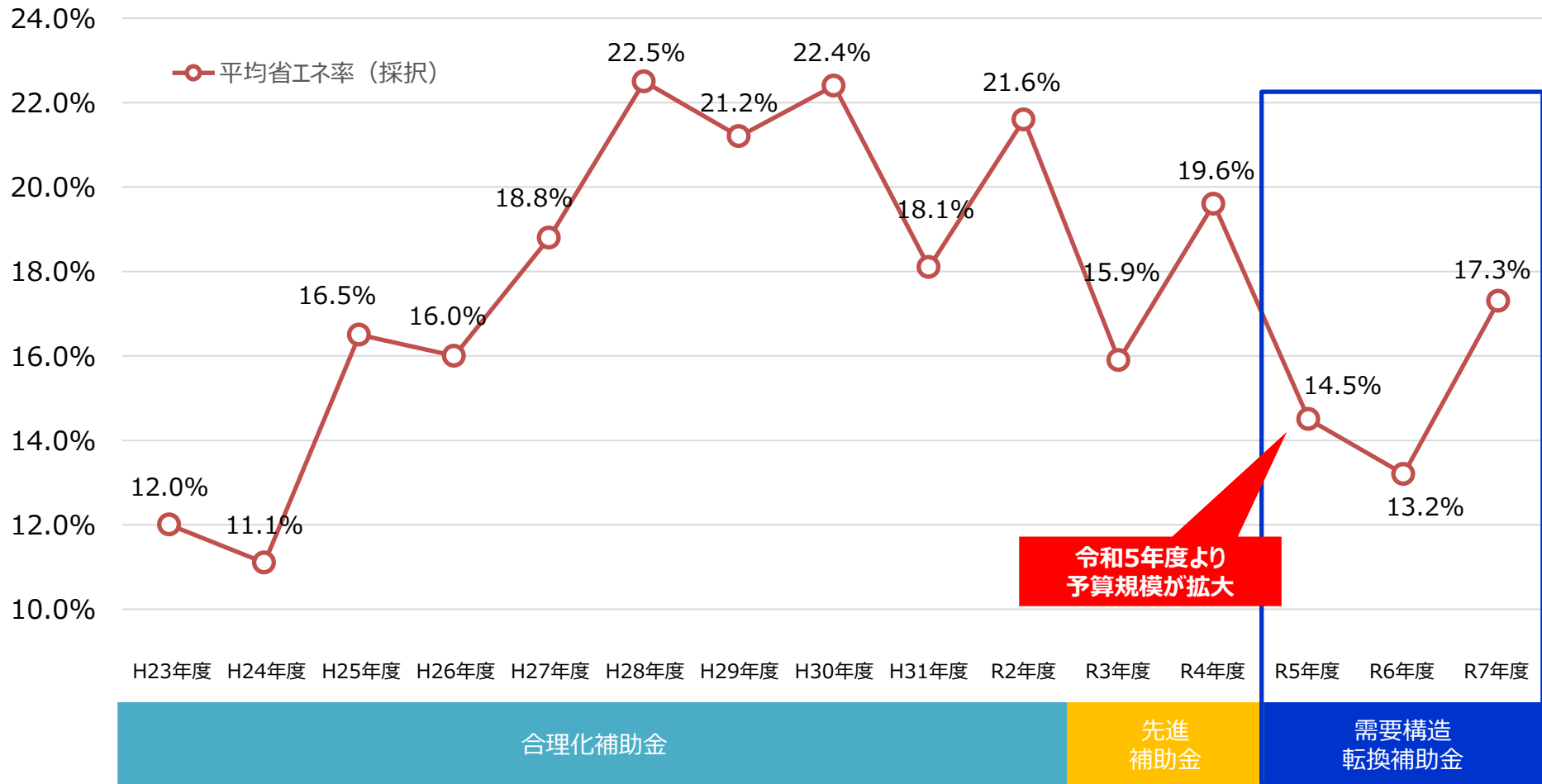
◆ R7年度は申請・採択とも、8割近くが中小企業。

## **2章 需要構造転換補助金の 事業区分ごとの分析**

**2-① 平均省エネルギー率の推移**

**2-② 需要構造転換補助金の採択概要**

## 2-① 平均省エネルギー率の推移



◆ 令和5年度以降では、予算規模が拡大したことで、幅広い事業に支援をおこなうことができた。

※ 各年度における工場・事業場単位事業（事業区分Ⅰ）の平均省エネルギー率の推移

## 2-② 需要構造転換補助金の採択概要

### <1. 申請・採択結果概要>

申請件数	採択件数	採択率	採択金額 合計	計画省エネ量
779 件	649 件	83.3 %	884 億円	136,239.7 kl

※ 「計画省エネ量」は、採択事業の合計値

### <2. 事業区分別 採択事業概要>

事業区分	平均省エネ率	平均省エネ量	平均 経費当たり省エネ量
<b>I 工場・事業場型</b>	17.3 %	284.7 kl	4.2 kl/千万円
<b>IV エネルギー需要最適化型</b>			
<b>II 電化・脱炭素燃転型</b>	10.6 %	18.0 kl	7.1 kl/千万円

※ 省エネ率、省エネ量、経費当たり省エネ量の平均値は、採択事業における各申請の合計値を採択件数で割った値

※ (I) 工場・事業場型、(IV) エネルギー需要最適化型の経費当たり省エネ量は、省エネ量と非化石使用量の合計値を補助対象経費で割った値

# 3章 実績省エネルギー効果からの分析

省エネ補助金／工場・事業場単位（事業区分（Ⅰ,Ⅱ,Ⅳ））

3-① 実績省エネルギー量

3-② 業種別構成比

3-③ 業種別実績値

3-④ 業種別平均値

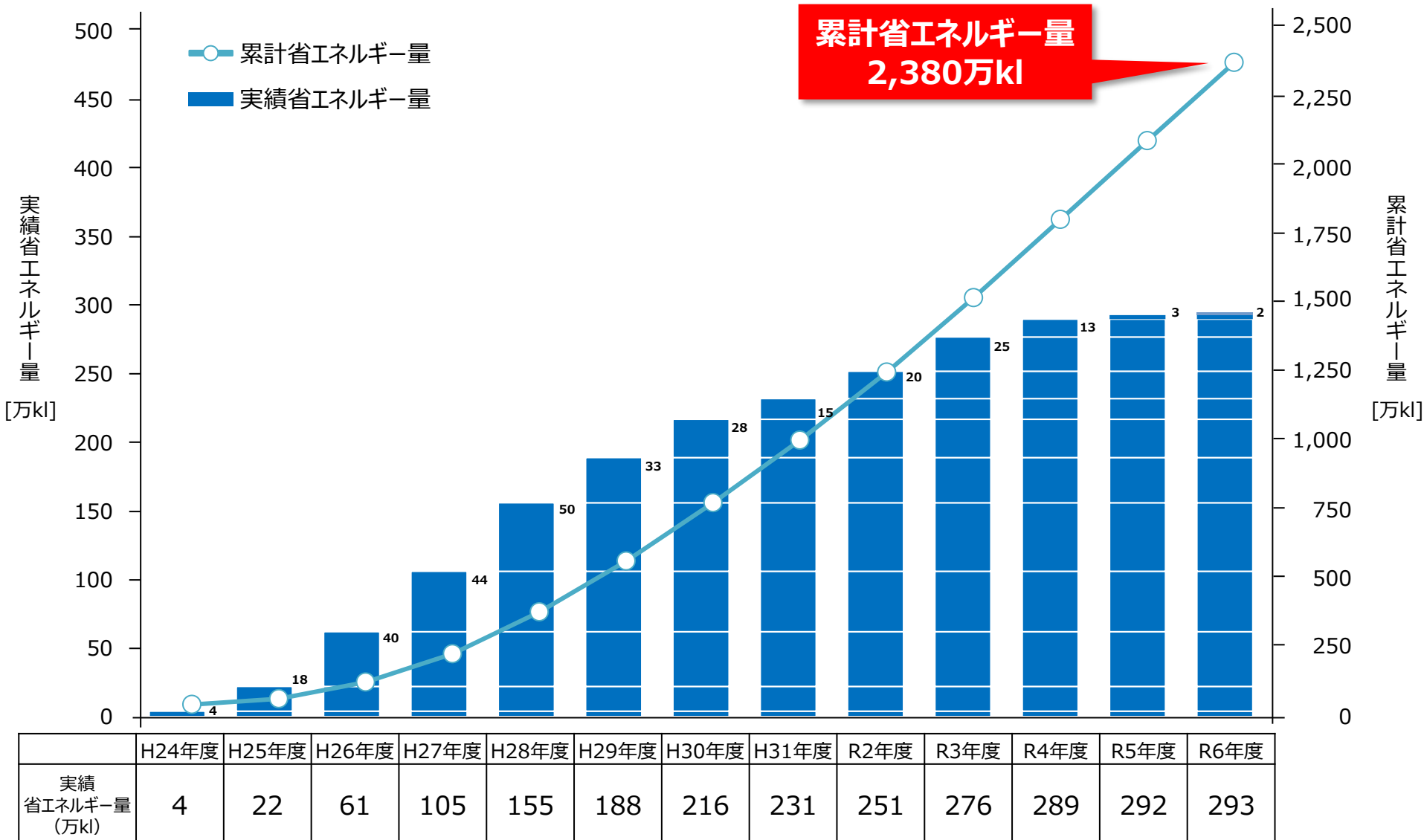
3-⑤ 事業所規模別の平均値

※ 事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

※ R2年度実績には、H31年度 省電力補助金の効果は含まない

※ 各年度における工場・事業場単位（事業区分（Ⅰ,Ⅱ,Ⅳ））の数値を集計

# 3-① 実績省エネルギー量



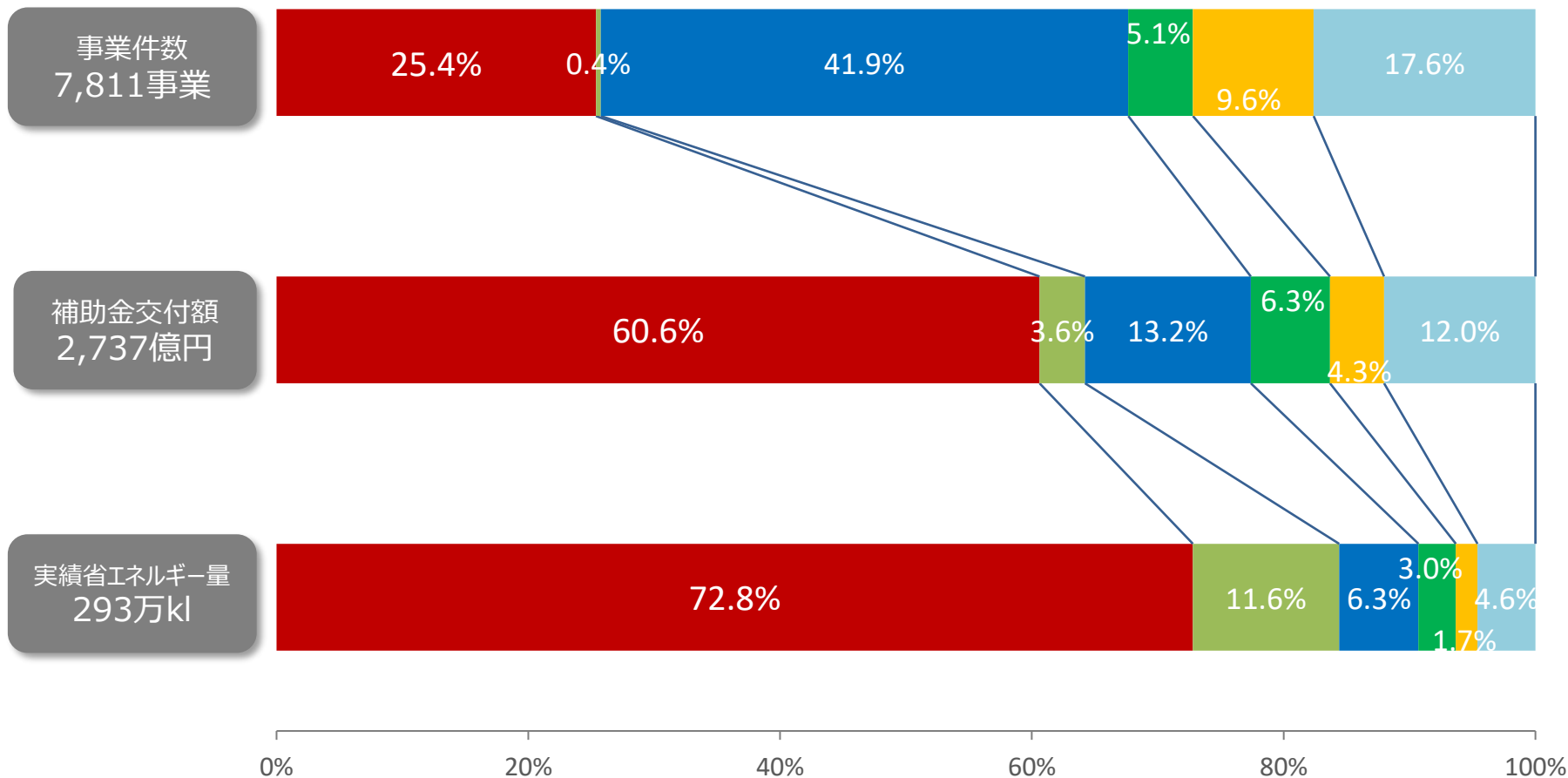
**累計省エネルギー量  
2,380万kl**

※ 事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計  
 ※ 各年度における工場・事業場単位（事業区分（Ⅰ,Ⅱ,Ⅳ））の数値を集計

### 3-② 業種別構成比

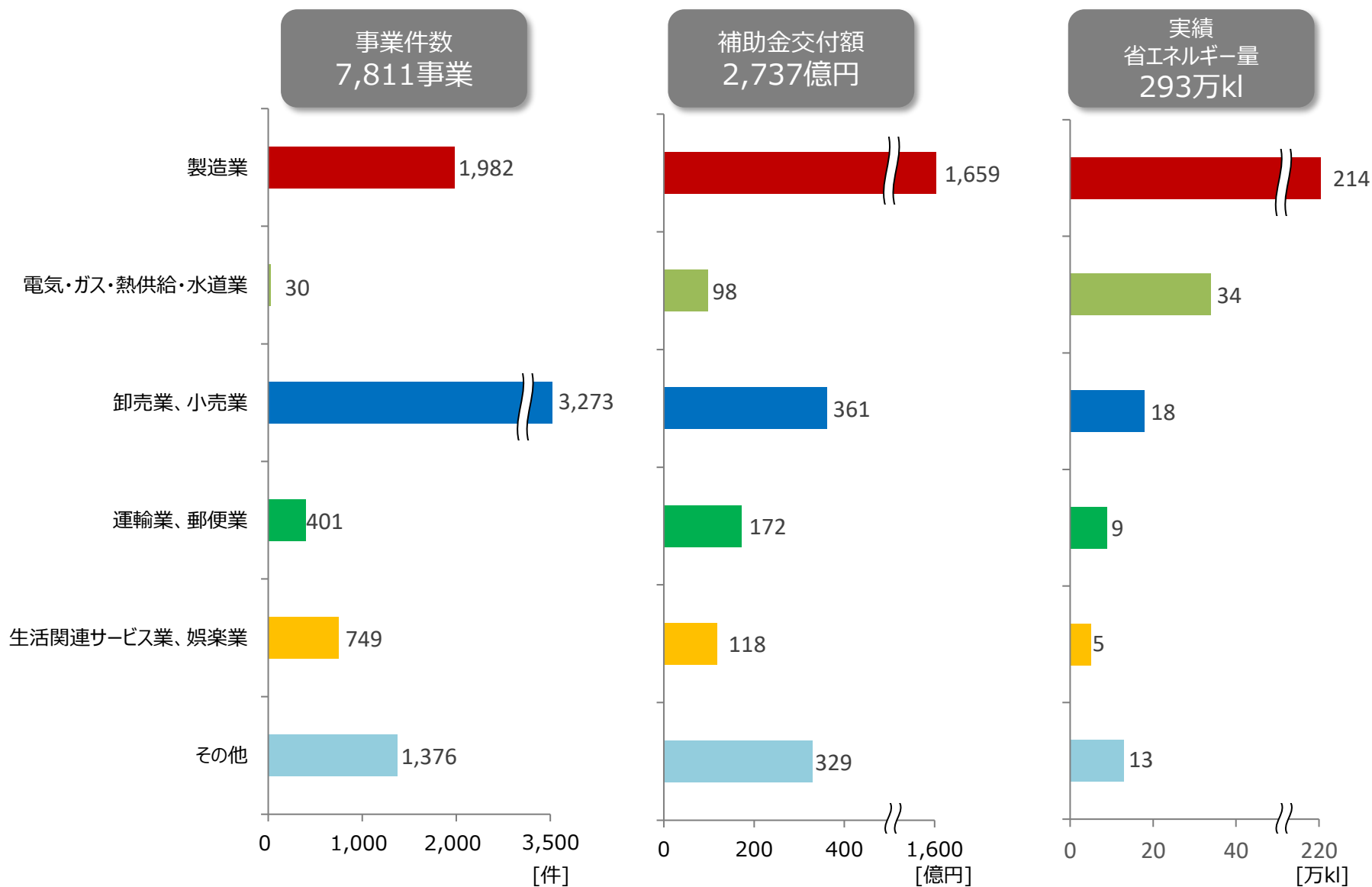
◆業種ごとに分けてみると…

■ 製造業 ■ 電気・ガス・熱供給・水道業 ■ 卸売業、小売業 ■ 運輸業、郵便業 ■ 生活関連サービス業、娯楽業 ■ その他



※ 事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計  
 ※ 各年度における工場・事業場単位（事業区分（I, II, IV））の数値を集計

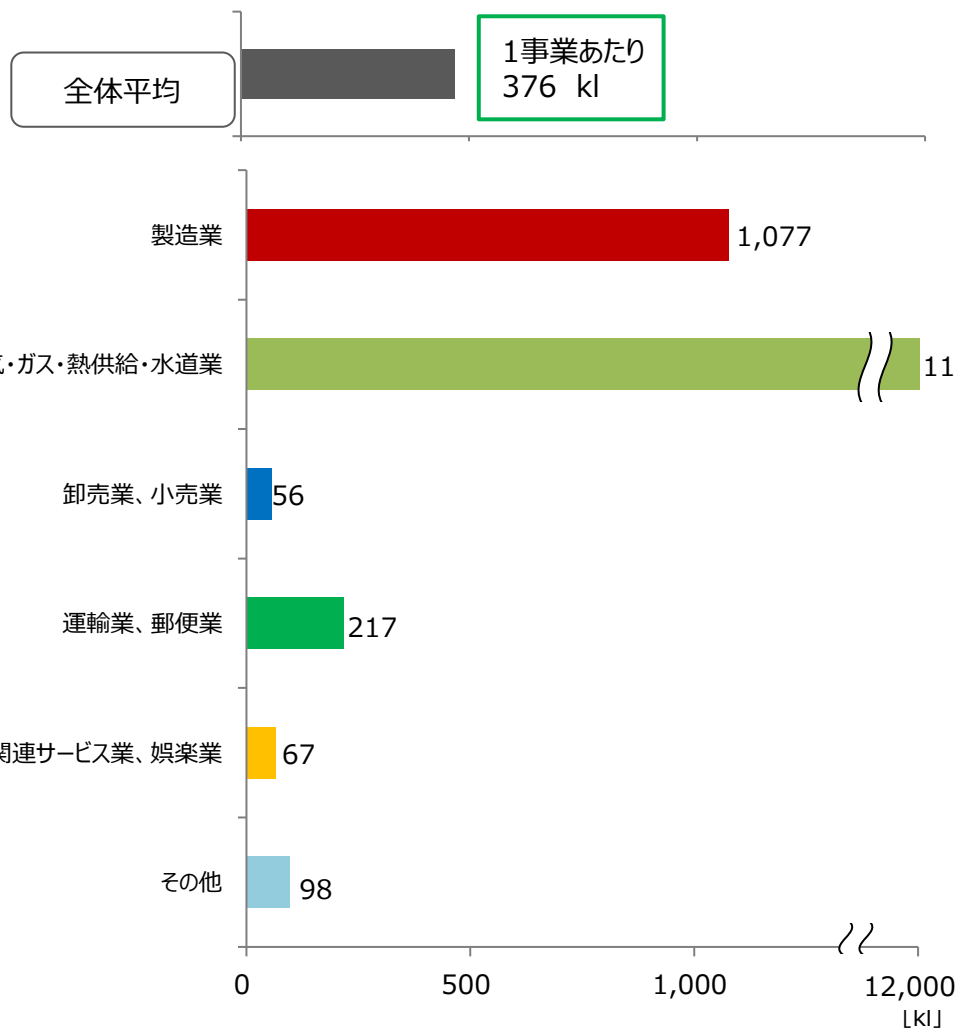
### 3-③ 業種別実績値



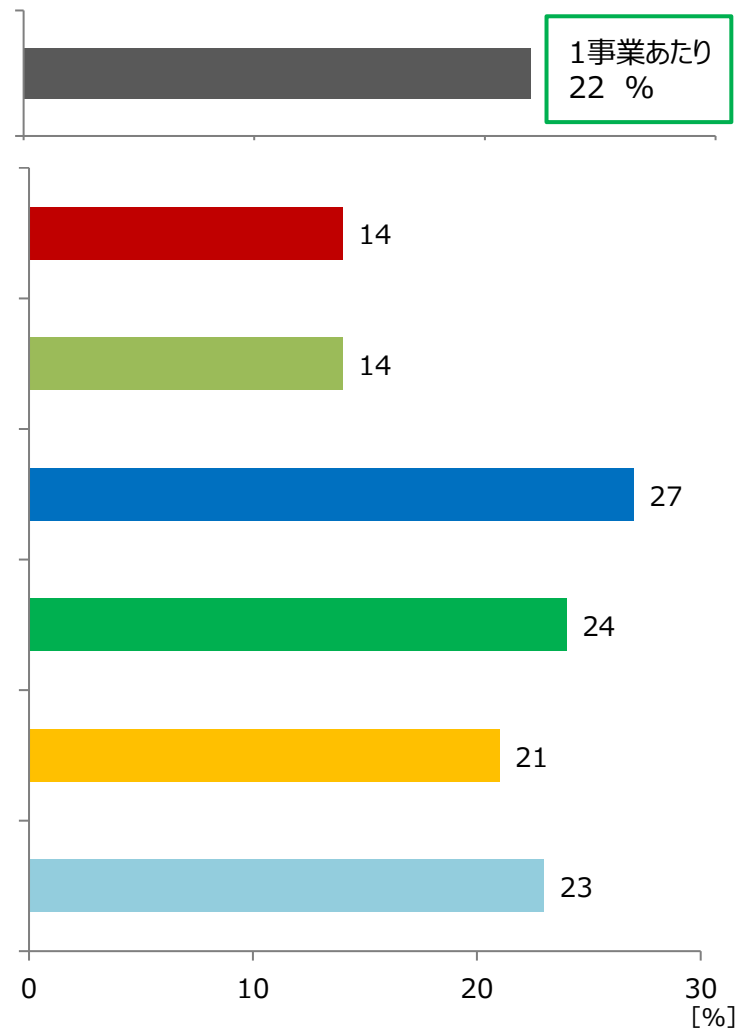
※ 事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計  
 ※ 各年度における工場・事業場単位（事業区分（I, II, IV））の数値を集計

### 3-④ 業種別平均値

○平均省エネルギー量



○平均省エネルギー率

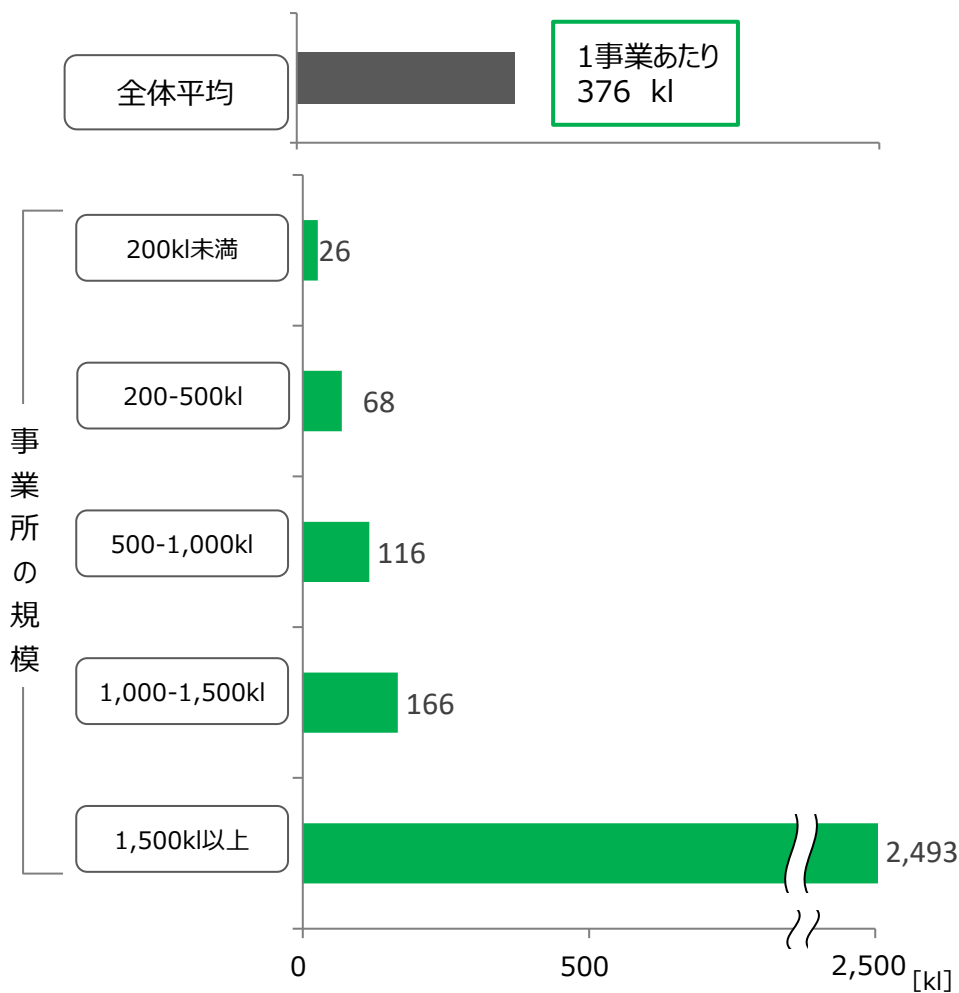


※ 事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計  
 ※ 各年度における工場・事業場単位（事業区分（I, II, IV））の数値を集計

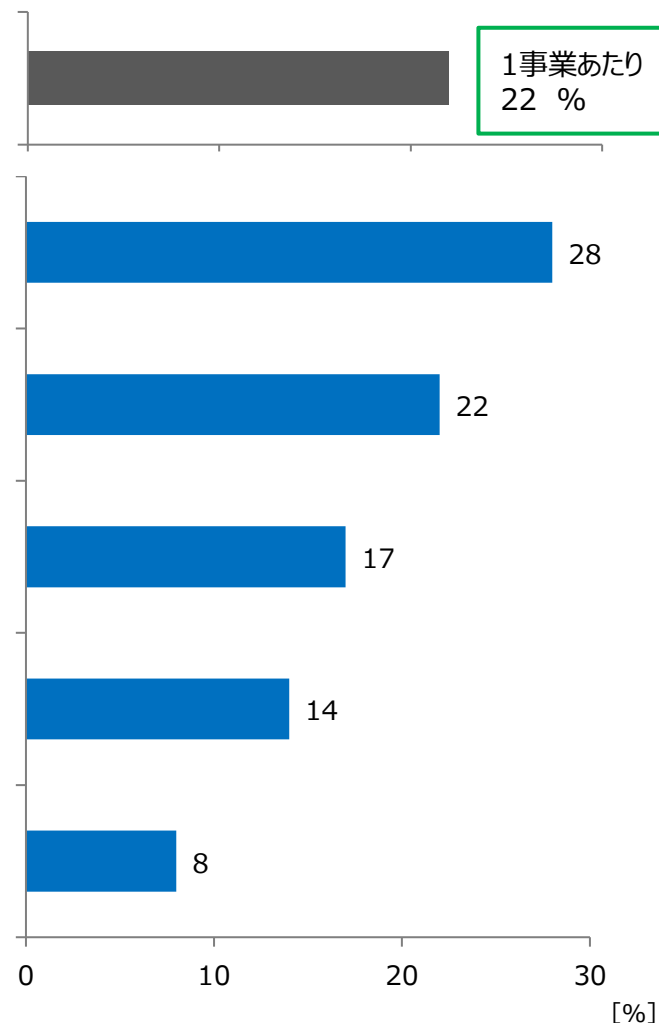
### 3-⑤ 事業所規模別の平均値

◆ 事業所の規模ごとに分けてみると…

○ 平均省エネルギー量



○ 平均省エネルギー率



※ 事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計  
 ※ 各年度における工場・事業場単位（事業区分（I, II, IV））の数値を集計

## 4章 省エネ補助金活用事例について

※ 省エネ投資促進・需要構造転換支援事業費補助金では、『省エネ補助金活用事例』を公開することで、省エネ計画を支援しています。



省エネ補助金活用事例  
検索URL

# 省エネ補助金活用事例について

## 省エネ補助金活用事例検索

業種 (大分類)  
選択してください

地域  
全国 259件  
北海道 16件  
中部 37件  
近畿 29件  
東北 26件  
中国 19件  
関東 79件  
四国 21件  
九州・沖縄 32件

経産局管轄地域一覧.pdf

事業者名で検索  
(カタカナ入力) ※法人格を除いたもの

検索する →



事業者名 ▲ ▼	事業名称	設備区分	業種	地域 ▲ ▼	補助対象経費 ▲ ▼	省エネ量 ▲ ▼	詳細 (PDF)
株式会社アベストコーポレーション	ホテルアベスト札幌の省エネルギー化事業	ボイラ	宿泊業、飲食サービス業	北海道	12,600,000	68.1	詳細
社会福祉法人岩見沢光明舎	社会福祉法人岩見沢光明舎の省エネルギー化事業	ボイラ	医療、福祉	北海道	8,200,000	14.4	詳細
医療法人社団尾谷内科	尾谷内科の省エネルギー化事業	空調	医療、福祉	北海道	12,380,000	10.7	詳細
小樽駅前ビル株式会社	小樽駅前ビル株式会社の省エネルギー化事業	ボイラ	不動産業、物品賃貸業	北海道	3,300,000	5.3	詳細
株式会社番匠薬商店	ショッピングマーケット番匠さとうの省エネルギー化事業	空調 / 冷凍冷蔵設備	卸売業、小売業	北海道	8,440,000	45.1	詳細

2026年4月時点で **259** 件を公開

業種、地域、導入設備、省エネルギー量、補助対象経費、事例の内容、事業者名で検索が可能

### ◆SIIのホームページでは「省エネ事例検索サイト」を公開

- 基本的な「業種」「地域」「導入設備カテゴリ」検索に加え、「燃料転換」や「非化石設備導入」といった一歩進んだ取組みや、「エネマネ事業」等の専門的なカテゴリにも対応し、多様なニーズに応える検索が可能。
- 設備投資による省エネを検討している事業者の計画策定に役立つ、様々な業種、設備の事例を今後も拡充していく。

# 省エネ補助金活用事例について

## 公表事例のイメージ

嫌気排水処理設備、メタンガス発

微生物の利用で工場

として再利用

### ルナ物産株式会社（本社工場）

愛媛県松山市／食料品製造業  
ルナ物産 HP: <https://www.lunabusson.co.jp/index.shtml>

リース会社：オックス株式会社

令和4年度、5年度事業

補助対象経費 **3億8,940万円**

補助金 **3億8,940万円**

※補助対象経費  
（設備費、工事費）  
※業種に申請時の割合

#### 事業概要

ルナ物産株式会社は、1965年前編の愛媛県松山市にあるデザート専門メーカーです。洋生菓子やパン・餅類、乳剤類飲料などのアルファート・OEM生産を中心に、全業の大手乳業メーカーや食品店に商品を供給しています。企業理念である「品質の向上を追求し、100%を達成、太陽光発電や排水処理を中心とした「環境にやさしい生産」を実現した製品づくりを

排水処理設備を好気処理から嫌気処理に切り替え供給（嫌気）動力を大幅に削減できるほか、処理中に発生するメタンガスで自家発電を行い、発電量を削減することができました。

#### 事業者メッセージ

生産する上で必要不可欠である排水処理の安定稼働は最大のテーマです。従来の好気処理と比較して、嫌気処理は省スペースで安定した排水処理ができることを実感できています。これまでは、好気処理に負荷を掛けないように一部の廃液は費用を掛けて産廃に出していましたが、嫌気処理を導入以降、自社で処理ができるようになり従来品への負担が軽減されました。また、排水処理で生み出した電力を有効に活用でき省エネに繋がっている実感も得られています。

#### 省エネ効果

事業所全体のエネルギー使用量	補助対象設備の省エネルギー量	省エネルギー率
2,981.8(k/年)	367.1(k/年)	12.3%
	削減コスト	CO <sub>2</sub> 削減効果
	2,381(万円/年)	1,464(t-CO <sub>2</sub> /年)

#### 省エネのPOINT

本事業の流れ

工場 (DAFO) → 加温装置 → 反応槽 → EGSB処理 → 発電機 → ばっき → MBR (好気処理) → 処理水

工場使用電力 → 排熱利用 → 加温装置

エネルギーを再利用

- 排水処理設備を好気処理方式から嫌気処理方式に更新することにより電力の削減を行う。
- 嫌気処理により得たメタンガスは、発電機用燃料として利用し、場内電力に供給する。

好気処理：微生物が酸素を利用して有機物を分解  
嫌気処理：微生物が酸素を使わずに有機物を分解

#### 主な導入設備

EGSBリアクター 2台 (EGSB装置設置) 3,300cmφ×17,000cm	メタンガス発電機 3基 出力 25kW	メンブランフィルター 6基 (MBR処理装置)

This material is the property of Sustainable open innovation Institute

省エネのポイントを詳しく説明

補助金を活用した事業者の生の声を紹介

省エネ効果・削減コストを公表

### ◆省エネ補助金を活用して省エネ型設備を導入した事例を公開中

- 省エネ補助金の活用を通じて得られたメリットを「事業者の生の声」「省エネ効果・削減コスト」「省エネのポイント」等を交えて分かりやすく公表し、設備投資に足踏みしている事業者の前向きな検討を促す。
- 業種・設備区分ごとに代表的な事例についてはENEX2026でも紹介を行った。

